

第3回 「埼玉県学力・学習状況調査の今後の在り方」 に関する有識者会議 議事録

【日時】 令和7年9月19日(金) 9:30 ~ 10:57

【実施方法】 オンライン会議

【出席者】 植田 みどり 委員 緒方 広明 委員 関口 瞳 委員
寺尾 尚大 委員 中室 牧子 委員 伊藤 美由紀 委員
福島 みどり 委員 阿部 仁 委員

1 開会のことば

・事務局

2 議事

(1) 説明「埼玉県学力・学習状況調査の今後の在り方」に関する審議のまとめ(案)」について
(事務局から説明)

この案は本有識者会議のこれまでの審議内容、発表資料等を基に事務局で作成したものであり、四つの柱で構成している。

埼玉県学力・学習状況調査(以下「県学調」)は、これまで教育委員会、学校、児童生徒が一体となって学力向上に取り組むための重要なツールとして活用するとともに、全国に先駆けてCBTを導入するなど、我が国の大規模学力調査を牽引してきた。一方、調査開始から10年が経過し、1人1台端末の導入やAI技術の進展などの変化を踏まえ、県学調のよりよい在り方を検討するために、主にこの審議会で①データ取得分析の在り方、②結果の活用を含めた効率的な施策の実施③日常の学習データの活用による県学調の代替可能性、の三つの観点で議論を行ったとしている。

次に、「2県学調の現状の課題について」の(1)、データ取得分析の在り方の観点を御覧いただきたい。①の調査設計における現状と課題について、県学調は教育施策の検証という総括的評価を主目的としつつ、一人一人の学力の伸びを把握する形成的評価の側面もあわせ持っているという御意見をいただいた。一方で、年1回の調査では形成的評価としては不十分であるという御意見やIRTの活用により学力の伸びを把握できる強みがある一方、児童生徒に育みたい資質能力を十分に図ることができているのかという課題があるという御意見もいただいた。

②運用面における現状と課題については、調査結果の活用が十分でない学校や児童生徒も一定数存在していること、結果を日常的な指導改善につなげにくいのではないかという課題、現在の調査結果の示し方では何ができるばどの学力レベルになるのかという到達目標がわからないという御意見をいただいた。

続いて(2)、効率的かつ効果的な施策の実施の観点について、県学調のIRTによる分析推定方法について、事業者に委託されており、不透明かつコスト高になっている可能性があることについて御意見をいただいた。また、各学校での活用が見えづらい点や、十分な成果公表に至っていないことから、調査の存在価値が問われているのではないかという御意見もいただいた。

続いて、これらの課題を踏まえた今後の方向性についてまとめている。「3、今後の県学調の在り方」の(1)基本的な考え方　日常の学習データによる県学調の代替可能性の部分を御覧いただきたい。

まず、日常の学習データの活用で県学調の役割を代替するのは、評価の性質の違い、費用面、実現までに時間がかかること等により、現時点では困難であること、両者は補完的な関係であること、ただし、今後のAI技術の進展等も踏まえ、日常データの将来的な活用可能性については引き続き研究を進めることが重要であることなどを踏まえ、県学調は改善を要しつつも当面は必要であるとの御意見をいただいた。

続いて①調査目的と県学調の機能について、総括的評価と形成的評価は目的に応じてバランスよく組み合わせることが重要であること、県学調は総括的評価の側面が強いことから、教育委員会による教育施策の検証に最も強みがあり、学校現場や家庭学習での活用においては、日常の学習データと組み合わせながら形成的評価を補完していく必要がある、といった御意見をいただいた。

②全国学力・学習状況調査との関係性について、文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査とは異なり、県学調は小4から中3まで一人一人の児童生徒の学力の伸びを把握できるという独自性、優位性があるという御意見や、今後は国の動向も見据えながら、県学調の在り方についても継続的に見直しをしていくことについて御意見をいただいた。

これらの基本的な考え方に基づいて、(2)現行調査の改善の方向性を御覧いただきたい。この部分は本日の審議のメインともなる。議論の一助となるように、更に御議論いただきたい事項として考えられる問い合わせを入れている。

一つ目は調査方法・内容について、調査で測定する資質能力の項目である。今後の調査は思考力・判断力・表現力や中核的な概念をより測ることができるような調査設計に改善することを記載している。

続いて次ページの学力レベルの解釈と学習ゴールの紐付けについての項目には、IRTの学力レベルの解釈を具体的に示すことで、教員や児童生徒の理解が深まるのではないかという御意見を記載している。また、更に御議論いただきたい事項として、思考力・判断力・表現力を図るための調査方法について、例えばどのような改善が考えられるかと記載した。

続いて②の分析活用状況についてである。結果公表において、県として、市町村、学校、児童生徒、保護者等にどのようなメッセージを届けるかを踏まえた収集データの精査が必要であるとの御意見をいただいた。更に御議論いただきたい事項として、各主体における更なる調査結果の活用方策や、新たな活用方策としてどのようなものが考えられるか記載した。

③成果の見える化については、データの分析結果を主体ごとによりわかりやすく示したり、教育委員会も含め、各主体が分析結果を活用し、分析結果の活用に関する好事例を積極的に発信したりするなど、成果の公表を充実させる必要があるという御意見をいただいた。更に御議論いただきたい事項として、成果の見える化として具体的にどのようなものが考えられるかと記載した。

④調査の透明性と費用対効果については、分析手法について研究者に任せられる

部分や、そのプログラムを公開することで、透明性を高める工夫について検討する必要があるという御意見や、費用削減のためには安易に問題数を減らすのではなく、自動採点の効率化や過去問題の利用などを検討していく必要があるという御意見をいただいた。更に御議論いただきたい事項として、研究者に任せられる部分やそのプログラムを公開することのメリット及びデメリットは何かについて記載した。なお、各項目の更に御議論いただきたい事項はあくまで例示であり、改善の方向性をより具体化する観点、充実させる観点から幅広い御意見をいただきたいと考えている。

最後に、まとめとして、総括的評価と形成的評価をベストミックスした学習評価の在り方について不斷の見直しを継続していくこと、その中で県学調は総括的評価としての機能を主軸としつつ、形成的評価の側面にもどう向き合っていくのか、学校現場での形成的評価とどのように連携させていくのか、引き続き検討していくことが重要であるということ、最後に本まとめにおける提言を踏まえ、よりよい調査となるよう具体的な改善方策を検討推進することを期待したいと記載している。

(2)質疑

【寺尾委員】

- この審議のまとめの位置付けを確認したい。
- いくつかの箇所に引き続き研究が必要であるとか、検討を要するという終わり方をしているものがあり、この審議のまとめから次へ繋がるステップみたいなものがなかなか見えづらいところかなと思う。そこは現時点では不透明な状態にしたままこの有識者会議の議論のまとめをするという位置付けなのか、次に繋がる形で、ある種宣言をするようなところも含んだ審議のまとめとするのか伺いたい。

【事務局】

- 今御確認いただいた次に繋がるような、具体的なというところについては、今回具体的に何か御提案などをいただけたらぜひ反映させていただきたいと考えている。今までに出た御意見の中だと、少し具体性がなかった部分もあるため、何かもし御意見等があれば頂戴できればと考えている。

(3)協議

【関口座長】

- 事務局から今説明があったように、埼玉県学力・学習状況調査の今後の在り方に関する審議のまとめについて協議を深めたい。本日の協議をもって提言をまとめ、本有識者会議の結論としたいと考えている。また、本日は事務局からあった提案の「更に御議論いただきたい事項」について前半と後半に時間を区切って進めさせていただく。
- では、「更に御議論いただきたい事項」の①②について議論したいと思う。
- その前に、本日欠席をされている益川委員から御意見をいただいているので、事務局からお伝えいただきたい。

【事務局】

- 益川委員から次のとおりコメントをいただいている。
- 「総括的評価と形成的評価をベストミックスした学習評価の在り方について記述がありますが、こちらは全国的な課題でもあると思っています。そのため、埼玉県モデルとして構築していくことで、更に先陣を切っていきたいぐらいの表現をすることで、ここにしっかりリソースをかけていく姿勢を示してもよいのではないかでしょうか。2、3枚目の指摘は確かにその通りなのですが、それでやらないのではなく、もう一つ上の俯瞰した視点から取り組むのだという意気込みと説得に繋がる大事な文言だと思いました。」

【関口座長】

- では、委員の皆様から御意見いただきたい。

【寺尾委員】

- まず1点目の思考力・判断力・表現力について少し情報提供も含めるが、現行の学習指導要領で知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的・対話的で深い学びという3本柱がある中で、例えば我々大学入学共通テストで思考力をどのように取り扱っているかというと、共通テストの立ち上げ当初は思考力を多肢選択で測定するということに、かなり作成上の工夫や困難があったというふうに聞いている。

- 場合によっては、俗称だが「手ぶら問題」という言い方をされて、知識が必要ない状態でその場に来て、推論を働かせながら解けてしまう問題という、そういう形で揶揄されたこともあったようだ。

- そのため、この観点を議論するに当たって、教科・科目の知識・技能に立脚した思考力・判断力・表現力をターゲットとするのか、他国ではクリティカルシンキングのように、少し教科とは独立させた思考力を測定しているようなところもあるため、そこがはっきりしないとこの思考力・判断力・表現力へのアプローチが少しうつれてきてしまうのではないかと思った次第である。

【植田委員】

- 2点目の活用分析の部分について少し意見を述べさせていただきたい。

- 私自身がイギリスをフィールドに研究をしているというところからの意見として受け止めていただきたい。

- 教育委員会と学校、児童生徒・先生方がどう活用するのかという三つの段階で報告書がまとめられていたかと思うが、それぞれにおいてその分析をどう活用するのかということが異なるてくるというような観点で、それをどう活用するのかということを考えたほうがよいのではないかと考えている。

- まず、教育委員会がどう活用するのかという点では、やはり県学調の結果を踏まえて各学校の状況が分かるので、例えばそこで人的な配置であるとか追加予算であるとかそういうところでどう活用していくのか、その辺りが今まであまり見えてこない部分もあったが、この辺りをきちんと活用するということが、いわゆるアカウンタビリティの部分での費用対効果をどう示すのかという、一つのファクターになると思う。教育委員会がこの調査をどう使って、どう学校を支援したのかというところも一つの論点かなと思う。

○それから、学校においては、カリキュラム・マネジメントが新学習指導要領の中でも言われているが、まずカリキュラムを設計する際に、どう学校が活用するのか、というところがあるのではないかと思う。

○それから、この部分については1番今まで行われてきた部分ではないかと期待をしているが、やはり先生方が子供たちの個々の学力という部分でのフィードバックのデータをどう指導改善に使ったのかという辺りがきちんと問われてくるのだと思うので、その活用分析という部分で言うと、それぞれの段階でどう活用するのかという、活用の内容が変わってくると思う。そのため、それぞれの活用の内容に合わせてデータ分析がされたものが、きちんとそれぞれの段階のところに届けられるような情報システムのようなものをきちんと構築することによって、そのことがより効果的にできるのではないかというふうに思う。

○そういう意味では、次の論点になるのかもしれないが、県学調で集められたデータとそれぞれ個々の1人1台端末で集められていく日々の学習データを、どう関係させながらデータシステムとして構築していく、そのアウトプットとして教育委員会、学校それぞれの先生方が活用できるような形でのデータ分析をきちんと届けていくというような情報システムを作っていくのかという観点を、これからきちんと検討していくことが重要ではないかと考えている。

【関口座長】

○植田委員からは主に活用分析に関して、市・県教委・学校それぞれの活用、役割も含めて、御意見をいただいた。そういったものを合わせて、県学調と学校で持っている日々の学習データについてどう分析し、活用していくのかということが大切な部分であるということでお話をいただいた。

○ちなみに県教委は、施策として人的な配置であるとか、予算事業等の執行について、かなり取り組んできているかと思う。こういったものを報告書の中に盛り込むかどうかというような御意見もいただいたわけだが、また、学校の取組についても、同様のことは言えるかと思うが、その辺りのことを報告書の中でまとめていくかどうかということも検討していただけるとありがたいかと思う。

【伊藤委員】

○町の教育委員会の観点から申し上げると、まず学校の状況を知ることで、町全体の状況も知ることができ、その中で伸ばした教員のどんな指導がよかつたのか、あるいは、授業だけでなく学級経営も含めて分析をするなど、教師の育成に関して、どのような研修が効果的だというところに今は重点を置いているところである。

○本当に授業力のある教員を育てるには、どうやって子供を伸ばせる教員を育てるかという観点から、次年度、どのような研修を取り入れていったらよいかというような点についても、私たちの方では活用しているところである。

【福島委員】

○学校では夏休みに結果が戻ってきて、教職員にとっても、校内研修でしっかりと調査結果を分析して、この後の授業改善にどうつなげていくかという意味では、とても大事なデータになっていると思う。子供たちにも一人一人に個票が返っていて、それを見て、やはりそれぞれに調査結果を振り返って、子供が自分でどこにつまず

いていて、どういったところを更に頑張っていけばよいのかなということがわかるように活用していけるとよいと思っている。

○復習シートが活用できるようになっているが、もう少しそれぞれの子に合った復習シートが活用できるようにしていけるとよいと思う。

【阿部委員】

○本校も今福島委員からあったように、夏の間、校内研修でこのデータ分析をした。

帳票40をどう読み込むのかというところから、特に国語、数学において、去年からどの程度伸びているのか、伸びていないのか、その要因は何なのか、どこで誰がどうつまずいているのかなど、結果をよく見ている。

○それから個々のデータを、生徒のデータ見える化という形で、意欲はあるのだけれど、理解度が低い方であるなどというところをマトリックス状態にしたものを見、全教員で見て、例えば学級担任が必ずしも数学担当ではなくても、こういう部分の意識付けであるとか、学習に向かう姿勢であるとかという部分は、全教員で共有していく。また、教科は教科部会でこれまでの結果を踏まえて今後どうしていくのかというところを、もう一度取り出して生徒を個別に指導していくのかとか、或いはもう1回この辺をやり直して学習を更に年度末に向けて進めていくのかといった辺りを、個別の指導方法とか指導の在り方など、そういうところに生かしているというのは実際にあるところである。

○先ほど植田委員からお話が出たことで、カリキュラム・マネジメント、評価の設計というところまで私は実は認識がなく、次期学習指導要領を考えると、この県学調の結果を、学校独自でどう教育課程に持っていくのか、教科の時数をどう組んでいいのかということが、より学校に裁量が任されるのであれば、この活用という部分はすごく方向性が見えてくるし意味があるのかなと思った。

○その点で1点寺尾委員にお聞きしたい。先ほど教科の内容に基づいた思考力・判断力・表現力を問うのか、それとも総合的なクリティカルシンキングを問う設計なのかという二つがあるという話を聞いた。その教科の教員としては、教科の内容、知識理解とか学習内容に基づいた思考力・判断力・表現力とリンクしたデータがあればより効果的なのかなと思うが、この両者は設計も全く違うということで、並び立たないということでおろしいのか伺いたい。

【寺尾委員】

○少し私の説明が明確でなかったところもあったかもしれない。並び立たないということはあまりないのかなとも思うが、やはり国語や、算数・数学で特に使われる思考力・判断力・表現力みたいなものをターゲットとするのか、一方で生きていく上で、情報活用能力なども教科を跨いだ思考力・判断力・表現力の体系だと思う。むしろそういったところへアプローチしていくのかというところがやはり問題になると。

○例えばIRTを適用する上でどういう具体的な問題になるかというと、知識・技能の問題と、教科に基づいた思考力・判断力・表現力の問題が、少し違ったベクトルを向いてしまっている可能性もあるかもしれない。知識はあるけれども、思考・判断ができない。これはあり得るパターンだと思うが、逆に知識が身に付いていないのだが、文章を読むことや或いは数学的な考え方そのものは身に付いているとか、何かでこ

ぼこが出てくる可能性っていうのも出てくると思う。それはやはりデータ分析に基づいて同じ方向を向いていれば、ある程度結果のフィードバックとしてよいのだが、個々にでこぼこがある、これを見取りたいのだという考え方もあるって、そこはやはり色々な問題に対してデータをとってみて、能力の構造がどうであるかというところを検証していかないといけないと思う。

○そういう意味で少し独立したジェネラルな思考・判断・表現、クリティカルシンキングを考えることとはちょっとまた違った営みが出てくるのかなというふうに考えている。

【緒方委員】

○日々365日、1年間授業は行われているわけで、それに対して学調などそういうテストは年に1回しか行われていないわけである。だからそれをいかに日々の教育、学習活動に生かしていくかという視点がやはり大事ではないかなと思う。

○1人1台端末も配布されて個々に学びを支援しようということになっているので、そこにいかにこの調査の結果を結びつけていくかというか、そういう視点がやはり重要ではないかと思う。

○何が言いたいかというと、一人一人能力が違っている中で、その能力を生かしていくにその人に合ったその人が思う姿に近づけていくかというところが大事であって、人と比べて何か自分が劣っているとか、そういうところを誇張するような方向に行くのはちょっとよくないと思っている。使い方の問題で、もう少し工夫が必要かなと。日々の教育活動の中にどう生かすかという工夫が必要かなと思う。

【関口座長】

○確かに年1回、全国と合わせて年2回ということで、学年によってはそういうことになるわけだが、それをきっかけにして日々の指導につなげていくというようなことが学校の中でできているかどうかというのは、やはり大きな課題かなと思う。

○研修の在り方であるとか、教員の育成指導の視点から、先ほど伊藤委員からもお話をいただいたが、各学校でどこまで深掘りしてできているか。ある意味では、言い方は悪いが、年中行事のような感じになって、一過性のもので、1回調査をして結果が出て返しておしまいで、なんとなく、教員もその中で、こういう結果だったのでちょっと指導を変えていくかというような程度で終わってしまうと、かなりの予算を使っている中でどうなのかという問題もある。緒方委員の日々の教育活動にどうつなげていくかということは非常に重要な視点だと私も感じているところである。

【寺尾委員】

○思考力・判断力・表現力について、もう一つ言い忘れたことがあって述べさせていただきたい。IRTを使って学力の伸びを図るというスキームと、思考力・判断力・表現力そのものが時代の変化に応じて定義が変わっていくものだというところで、整合性があるのかどうかというところも少し論点になるのかなと思った。

○思考力・判断力・表現力そのものは学習指導要領の中で、教科の中でこんな力を育むと記されていて、10年間現行課程を使うわけだが、時代の変化が激しいことから、求められる思考力・判断力・表現力のようなものも10年というスパンよりはかなり短いタイミングで再定義されていくという時代に来ているのだと思う。

○そうなったときに伸びを図るという考え方とマッチするのかどうか。要は、2025年に測定した思考力・判断力・表現力と、2030年に測定した思考力・判断力・表現力が、実は中身が違っていて、例えば伸びがアップしたというふうに定量的には見えるかもしれないけれども、実は問題の内実が変わっていて、或いは能力の定義そのものが変わっていて、2030年には陳腐化しているということもあったりするかもしれない、その辺りの時代にどれぐらいアップデートしていく思考力・判断力・表現力を測定するのかと、ここも重要な論点かなと思った。

【関口座長】

○次に進みたいと思う。「更に御議論いただきたい事項」の③④について御意見いただきたい。その前に益川委員からも御意見をいただいているので事務局から紹介させていただく。

【事務局】

○読み上げさせていただく。

「県学調のコスト抑制という視点で考えると、ベストミックスを検討する中で、総括的評価より形成的評価の方がふさわしい事柄については、移行させていく研究も重ねていく必要があるだろう。そんな文言もあっていいかなと思いました。」
とコメントをいただいている。

【関口座長】

○やはりこのベストミックスが一つのキーワードのようになっているが、そんな視点から成果の見える化というところでお話をいただきたい。

【寺尾委員】

○③の見える化に関しては、やはり今時はYouTubeで、動画で発信するということも考えられるだろうと思う。例えば文部科学省は色々なトピックについて色々な動画コンテンツをアップロードする形にここ2、3年ぐらいはしていて、かなり動画コンテンツは増えてきている。教育関係者のみならずいろんな方が御覧になっていると聞いている。

○県としてどれぐらい動画を作るリソースがあるのかという問題もあると思うが、やはり特に若い方、教職を希望される方や或いは手軽にいつでも見られるという観点で言えば、得られた成果や好事例などを動画にまとめて発信することは、今どき重要な戦略なのかなと思うし、SNSの活用もかなり重要になってくるかなと思う。誰に届けたいのかというところもしっかり見据えながら媒体を考えるということが重要だと思う。

○④だが、調査の透明性と費用対効果、研究者に任せられる部分。これも例えば全国学力・学習状況調査の例では、そのデータを匿名化して貸与できるという、研究者がデータを貸してもらえるという制度がある。研究者は自分自身の研究計画に沿って、例えば教科に関する調査と質問調査をかけ合わせて独自な分析をしてみたり、或いは追加調査も実施してみたりしてその関係を見るとか、色々なアイディアをお持ちの方がいらっしゃると思うので、ある種研究テーマを喚起させるように、データセットの公開、或いはそれに用いた分析のプログラムの公開とか、そういうとこ

ろも進めていかれるに、むしろ県自身が施策の検証のために分析に費やす費用がかかるというよりは、貸与という形で研究者に任せる形で、多様な専門性の先生方に多面的な分析をしてもらうというのは良いストーリーなのかなと思う。

○私は第1回会議で、事業者に任せすぎないようにというところもお話をしたと思うが、やはり事業者がどのような分析手順で、どのように結果を出しているかというところが施策の検証にもかなり響いてくるところだと思うので、その辺りもやはりお願いしたいところはある。

【関口座長】

○まず成果についてはSNS等の活用をしてみたらどうかというお話をした。私のいる大学も教員養成の大学だが、やはり今の学生は教員になってから、自分をどう育ててくれるかということ也非常に興味を持っていて、そういう意味ではこういうことを発信していくというのも非常に効果があるかなと感じている。

○それから貸与についてはもう少し研究者の自由度を高めていくことだろうか。その中で、もしかすると逆に分析のツール等の検討と一緒に開発していくことで、どうしても事業者に任せるとその設計がブラックボックス化するので、テストの中身、どういう設計で行っているか、どういう分析を行っているかということが見てこないという問題は確かにあるかと思う。

【植田委員】

○まず③について、やはり学校がどういうことをしたからどういう結果になったという最終的な結果が県学調で出ていて、これから1人1台端末の中で学校がどんな取組をしたのかというのがおそらく見えてくると思うので、それぞれのデータをかけ合わせて、その結果をどう見せていくのか、誰にどう見せていくのかというところのマトリックスのようなものをきちんと整理をした上で見せていくということが必要ではないかと思っている。

○そういう意味では学校と先生方に見せるものと、いわゆる県の説明責任として県が一般に見せるものとでは、やはり次元が違うものをきちんと見せていくことが必要かなと思っている。その棲み分けをきちんとした上で、学校に対してはその学校がどんな取組をどうやった結果がこういう学力の結果として子供たちに出ていますよっていうところをきちんと先生方に示した上で、自分たちの取組をどう改善していったらよいのかっていうところが、きちんと先生方が自分たちで考えて判断していくけるというところまでのデータをきちんと見せていくということが必要ではないかなと思う。

○その結果として、学調の結果というのを、学校の成果としてとか、それから教育委員会自体が、今度は施策の検証であるとか、いわゆる学校に対してどういう条件整備をしていくのか、人的・財政的な面も含めてどんな支援、条件整備を行っていくのかというところできちんと活用できるような見方をしていくという、先ほど言ったような、どう活用するのかとお話をしたところのフェーズごとの見せ方をきちんとしていくというような仕組みを作っていく必要があるのではないかと思っている。

○それから④について、この点は先ほど寺尾委員がおっしゃったことに私も同意見である。そういう意味では県の役割等がおそらくこれから変わってくるのではないか

と思う。

○データ分析の全てを県が行うということではなくて、やはりいわゆる情報の管理とかセキュリティとかプライバシーの確保など、もう既に国が学力調査データを貸与する仕組みを構築し始めているので、その枠組みが参考になるとは思う。イギリスもそういう仕組みになっている。国があらゆるデータを一つのデータセットにしている中で、研究者が自分たちでこういうデータ分析をしたいからこういうデータが必要で、その結果アウトプットとして出てくる研究成果はこういうところに活用できる、例えば政策の検証に使うとか、学校現場のこういう授業改善に使えるというアウトプットの部分のゴールまでを見越して、どういうデータが必要だというところをきちんと示した上でデータを貸与されるという仕組みがイギリスにはある。

○単に研究者の興味関心だけでデータ使わせてくださいということではなくて、その先にどんなインパクトが、どこにどう出せるというところまでを見越したデータの貸与の仕組みを作った上で、県の施策の検証や学校現場の授業改善、学校改善に繋がるというところに結びつく物に関してデータを貸与する、そういう研究者と連携しながら検証するという仕組みを作った上で、県の役割としてはそういう貸与の仕組みを動かすと同時に、それに耐え得るようなデータセットをきちんと作っておく。

○そういうところで、そのデータセットを県学調の結果や学校から1人1台端末で上がってくるデータをきちんと活用できるように整理整頓をして、クリーニングをして、セットとして整備しておくというところに業者の力を借りる。そういうところで、県教委としては、データの収集・管理というところでの役割というように、県の役割をこれからどういうものにするのかということをきちんと検討した上で、そういう役割を県ができる体制にして、研究者ときちんと貸与する形での契約関係を結んだ上で活用していくということが、いわゆる学校現場でも使えるデータであり、政策施策の検証という部分でも使えるような全体の仕組みになっていくと思うので、何かその辺りについての検討をできればいいのではないかと思っている。

【阿部委員】

○お話を聞いていて、なるほどと思ったのは、これまで学校としては、いただいたデータを校内で分析して、教員の分析、生徒への指導という点において生かすということには、目を向けてきたところではある。しかし、どういう取組の結果がここに至ったのかということを外に向けて公開するというのは、これまでいわゆる教育行政内部の資料として、例えばこういう傾向の集団でこういう指導をした結果こうであったとかというところはまとめてきたところではあるが、それをもう1歩進んだ形で保護者・地域に向けて公開する場合に何をどう組み合わせてどういう結論に導いて誰をターゲットにして作るかというところが、非常に参考になった。

○どういうものをどう公開していくのか非常に議論を要するところではあるが、成果の見える化ということで言えば、やはり学校現場も県学調に取り組んできている中で、子供たちが3年間でどう伸びてきているのか、その背景には先生方がどういう取組をしているのかというところをセットで見せていくというのは、確かに県学調の意味を広く知らしめる意味では大事なのかなというふうに思った。

○そうなってくると例えば結果がこうであった、こういう取組をした、でも結果が芳し

くないので今後こういう取組をしていきます、となって、また1年後となると、その間に指導した、先ほどから言われている日々のデータによる形成的評価を積み重ねていった結果で、またこう改善したというものが出てくるというスキームがあれば、より公開したときに意味があるのかなと思った。これは口で言うだけは簡単だが、非常に難しいことなのだろうなとは思っている。できれば日常データの活用ということが今議論に上っているので、そういったところも組み合わせて考える必要があるのかなと思った次第である。

【福島委員】

○今お話を伺って、確かに成果の見える化としてどのように公開をしていくかというところは、また色々と難しいところもあるかもしれないが、学校の中で、例えば、昨年度の県学調の結果を研修で分析して、ここを一生懸命頑張っていきましょうとして取り組んだ結果、また1年頑張った成果が次の学年の県学調で子供たちの学力の伸びとして明らかになる。そうすると先生方もテーマを持って研修に取り組んできて、きちんと成果が表れてよかったです、このまま続けていきましょうということで、先生方は県学調を使って授業改善とか、学級経営とか、そういったところに取組が成果として表れてくるので、有効であると思う。そういった好事例というのはおそらくどこの学校もたくさんあると思う。

○今も発信はしているところだと思うが、もっと充実していくと、この県学調と実際の学級経営とか、授業改善の取組と上手く繋がっていくということを成果として見える化していくと、また教職員にとっても更に頑張っていこうというような意欲にも繋がっていくところもあるのかなと感じた。それを学校の内部だけでなくもっと外に発信していくにはどのように発信していくかという部分は、少し考えていくところもあるかと思うが、そうやって見える化していくということは、先生方にとっては好事例を自分の学級経営や授業改善につなげていくことができるということで、すごく効果のあるものになるのではないかと思っている。

【伊藤委員】

○学校では、子供たちがどこでつまずいているか一人一人の結果を見て、それに対応して、子供たちに力をつけていく、まさにそういうことを教員一人一人がやっていることだと思う。そして、生きた学力まで育成していくためにはどうしたらよいかということを日々考えているわけだが、県の4年生以上の子供たちを対象に行っている調査なので、おそらくどこかでつまずいているとか、明らかに検証しなければならない問題というものが各学年でやはりトピックとしてあると思う。

○そういうものに対して、実際に学校の中でどういう対応をして、或いはどういう授業改善したことによって、確かにその子たちが授業の中でそこを克服した这样一个事例を、時間がかかるても幾つか出すことによって、教員サイドの指導をする視点も変わってくるのではないかと思う。

○教員は忙しい中で教材研究をしているわけだが、やはり事例をいただぐと非常に参考になるという声を多く聞くので、教員向けの発信になるが、そういうことも大事なのではないかと、御意見をいただきながら感じたところである。

【関口座長】

○先ほどから総括的評価と形成的評価のベストミックスということがずっと出ており、一つのポイントになってくるのかなということを私自身も感じているところである。具体的にベストミックスの在り方をどのようにしていったらよいかというようなアイディアみたいなものがあれば御示唆いただけるとありがたいがどうか。

【寺尾委員】

○まとめを見た全体的な印象とも関わるが、日常データの活用というところが、位置付けとしては曖昧になっているかと思う。もちろん県学調の有効な活用の有識者会議だし、そういう論調になるのはよく理解できるが、ベストミックス或いは相補的な関係と明示しているにもかかわらず、あまり学調の結果と日常的なデータ分析、学習データの活用っていうところの繋がりが今一つ見えないと感じる

○例えば県学調でつまずきのあったポイントに関する学習コンテンツ、ドリルだけに限らないと思うし、もう少し単元を深めるような、学習活動全般ということだと思うが、県学調でこんな能力が問われていて、こういうところがつまずき得るというポイントが幾つか設定されているわけだが、何かそれに即応した日常の学習というものができるとすると、繋がりが出てくるのだろうなと思う。

○県学調は県学調で、日常の学習データは別々のコンテンツで独立していますという状態だと、この次の年の県学調に向けて、何を補強すべきなのか、明らかになったことへの対応というのがなかなか線で繋がっていかないというところもあるかと思う。県学調のコンテンツ、総括的評価というのと、日常の学習データ、形成的評価というのを繋げるような取組、或いは学習コンテンツの構築というのが一つキーワードになってくるのかなと思った。

【関口座長】

○非常にここは悩ましいところだなと私も感じていて、以前も日常データを総括的に県が把握してという話も出てきたが、これは日常データ自体が標準化されていかないとできないということはこれまでの会議で話が出ていた。

○また、学校現場に標準化されたデータを用意してこれを使ってください、というようなことが現実的にできるかどうかというと非常に難しいと。そうすると、この日常データと県学調のデータを紐付けていくのかというのは、私自身もどうすればよいか考えてきたが、なかなか難しい、思いつかないところである。

【中室委員】

○確かに学校の指導に役に立つように県学調を使っていただくというのは、すごく重要なと思うが、学校とか研究者とは別にこのデータを使いたい主体がいるのではないかかなと思う。その一つはおそらく事業者なのではないかなと思う。EdTechとかそういうことをやっている事業者であるとか、あとは学習塾とか、そういうところが自社の利益を目的としてこのデータを使いたいとなった時に、学校や研究者のような公的な目的で使う人たちとどう線引きしていくのかというのは難しい問題になってくるのではないかと思う時がある。

○例えば、受託研究みたいな形で研究者と組んで塾と一緒にこのデータを使いたいというような話になった時にどうするかという問題なのではないかと思う。その辺

りのガイドラインをどう作るかみたいな話は、事前にちょっと考えておいてよい話ではないかなとお話を聞きながら考えていた。

【緒方委員】

○なにか日々の学習データを使ったものが形成的評価で、県学調が総括的な評価だという論調になっているが、そうではなくて日々取り組んでいること自体で、本人の資質・能力、或いは、思考力・判断力・表現力というのは測られると。実はそちらの方がより揺れるというか、そういう単元とか欲しい内容だったり健康状態だったりいろんな状態で揺れる。

○県学調などで測るのは本当に1年に1回のスナップショットの情報であって、それをもって全てを判断するというのは非常に危うい、という論調もあるということを少し伝えておく。

【植田委員】

○日本の状況等ではないので参考的なことということになるが、例えば私自身が、今からお話をすることをそのまましてくださいということではなくて、参考的な情報として、イギリスではこういうことに取り組みました、っていう形でのお話というふうにしてお聞きいただきたい。

○イギリスはナショナルテストが1年に1回、最後にある。スナップショット的なデータをイギリスは年3回学校にデータが送られて、それでナショナルテストの結果は1年に1回という、そのタイミングだけのデータで学校に改善を求められるのは、情報提供として少ないし、タイムリーではないっていうことがやはりすごく議論になっている。日々学校が取り組んでいるデータをどう活用しながら、改善に取り組むのかというところですごく議論がされたという時期がある。

○先ほど緒方先生もおっしゃった、プロセスの中でもきちんと色々な評価がされているし、あくまで1年の最後に出すのはその取り組んだ結果であって、そこでの結果であるので、それとどうセットにしながら、自分たちの改善に取り組むのかという形での情報システムをどう作ったらいいかというところで、イギリスはマネジメントインフォメーションシステム(以下「MIS」)というシステムを作つて、それはあくまで学校のニーズに応じて、カスタマイズされたデータシステムを作るという仕組みになっている。

○学校側も目標も違えば取組も違うので、その学校がやったことをきちんと記録しながら、どういう状況かを日々学校が必要に応じて把握できるシステムを作つておいて、その中で学校が改善した結果をナショナルテストの最終的なところで取る、という仕組みになっている。それからもう一つのナショナルデータベース自体は、国がこれだけのデータを集めますと決めたもののデータが入っているので、いわゆる国が定めた共通の枠組みで、MISで集められた情報はそのナショナルデータベースの中に吸い込まれるようになっている。

○そのため、その学校のカスタマイズされたもののデータも含みつつも、全国共通のデータがあつて、学校はそのMISのデータとナショナルデータベースのデータを活用しながら、自分たちの活動を分析して、改善を図つていって、説明責任を果たしていくという仕組みになっているので、そういう日々のデータのシステムと、ここでいう

と県学調を中心とした県できちんと共に通で集められているものと、タイアップした形のシステムを作つて各学校がどういう形でそれを活用できるようにするのかという仕組みを、今回一旦リセットして考えるという状況の中で、新たなというか、今までのものをうまく活用しながら、各学校がタイムリーに自分たちの状況を分析しながらも、きちんと1年間の活動の成果を検証できて、教育委員会の施策の検証としてもきちんと活用できるっていう仕組みがあつたらよいのではないかと思う。

○だから、いわゆる全体的な仕組みのバックヤードに各学校が持つてゐる色々なデータがあるよというのが、おそらくこれから1人1台端末をうまく活用して、そのデータをどう分析していくのかということの仕組みとして作つていけたらよいのかなというふうに、イギリスのMISと同じようにデータベースの関係を見たときに思ったのでちょっと参考情報という形でお話をさせていただいた。

【関口座長】

○学校の持つてゐるデータは、そもそもそれを形成的評価ということで捉えた場合、学校それぞれの文脈の中で得られるデータであつて、それはビッグデータにはなりえない、学校固有のデータであるので、そこを扱うときにはやはり分析プログラム自身を、それぞれの学校が使いやすい形に、自由度の高いものに設計していくということは大切なことかなと私も思つてゐた。

○そんなことも含めて、県学調のテストの中身だけではなく、分析支援ソフトみたいなものを各学校で実装できるように作つていくというようなことも一つの試みとして、大切なことかなというふうに感じたところである。

○では、予定の時間がこれで終わるので、本日皆様からいただいた御意見を基に事務局が審議のまとめを修正する。後日修正したものをお送りさせていただいて、再度御意見をいただいた上で、最終案を取りまとめていくということで、取りまとめは座長一任ということでおよいか。(出席者全員同意)

○以上で本日の協議を終了する。3回にわたり御協力いただき、感謝申し上げる。

3 その他

- ・事務局から今後の予定について連絡

4 あいさつ

- ・県教育局市町村支援部副部長から委員へ挨拶

5 閉会の言葉

- ・事務局